

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅴ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	11,247,344	13,275,836	実質収支比率	6.8	6.1				
市町村名		入善町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,636,209	12,693,810	経常収支比率	77.5	78.7				
						首都	×	歳入歳出差引	611,135	582,026	(※1)	(83.3)	(85.2)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	138,530	166,392	標準財政規模	6,966,337	6,802,601				
							×	実質収支	472,605	415,634	財政力指数	0.54	0.53				
人口		27年国調(人)	25,335	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	56,971	-10,417	公債費負担比率	15.1	15.6					
					過疎	×	積立金	1,269	2,077	健全化判断比率							
					山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)		28.01.01(人)	25,750 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <td></td> <td></td> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>40,128</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		区分	22年国調	17年国調	低開発			積立金取崩し額	-	40,128	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	25,444 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,012</td> <td>1,451</td> <th>指数表選定</th> <td></td> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>58,240</td> <td>-48,468</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.1</td> <td>10.1</td>	第1次	1,012	1,451	指数表選定		○	実質単年度収支	58,240	-48,468	実質公債費比率	9.1	10.1		
		27.01.01(人)	26,109 <td></td> <td>7.4</td> <td>9.5<td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>			7.4	9.5 <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	25,783 <th rowspan="2">第2次</th> <td>5,835</td> <td>6,530<th></th></td> <td></td> <td></td> <td>基準財政収入額</td> <td>3,047,116</td> <td>2,926,139</td> <th rowspan="6">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	5,835	6,530 <th></th>				基準財政収入額	3,047,116	2,926,139	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-1.4 <td>42.7</td> <td>42.7<th></th></td> <td></td> <td></td> <td>基準財政需要額</td> <td>5,688,531</td> <td>5,483,561</td>		42.7	42.7 <th></th>				基準財政需要額	5,688,531	5,483,561					
		うち日本人(%)	-1.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>6,823</td> <td>7,294<th></th></td> <td></td> <td></td> <td>標準税収入額等</td> <td>3,824,738</td> <td>3,708,618</td>	第3次	6,823	7,294 <th></th>				標準税収入額等	3,824,738	3,708,618					
面積(k㎡)	71.25	49.9	47.7 <th></th>					経常経費充当一般財源等	5,582,254	5,533,661							
人口密度(人/ｋ㎡)	356 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>						繰入一般財源等	8,103,457	7,979,654								
世帯数(世帯)	8,628 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,537,026	12,600,399						
	市区町村長	1	8,060 <th>一般職員</th> <td>231</td> <td>614,460</td> <td>2,660</td> <th>うち公的資金</th>		一般職員	231	614,460	2,660	うち公的資金	9,430,716	9,382,891						
	副市区町村長	1	6,600 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>784,542</td> <td>973,497</td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	784,542	973,497						
	教育長	1	6,040 <th>うち技能労務職員</th> <td>27</td> <td>60,858</td> <td>2,254</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		うち技能労務職員	27	60,858	2,254	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,620 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>376,774</td> <td>376,339</td>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	376,774	376,339						
	議会副議長	1	3,140 <th>臨時職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,621,835</td> <td>1,620,566</td>		臨時職員	2	*	*	積立金現在高	財政調整基金	1,621,835	1,620,566					
	議会議員	12	2,940 <th>合計</th> <td>233</td> <td>617,154</td> <td>2,649</td> <th>減債基金</th> <td>4,050,435</td> <td>3,845,172</td>		合計	233	617,154	2,649		減債基金	4,050,435	3,845,172					
						ラスバイレス指数		96.8	その他特定目的基金	1,124,571	1,152,989						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	入善町国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道特別会計		(8)	新川広域圏事務組合(一般会計)		(18)	入善町文化振興財団				
(2)	入善町育英奨学資金特別会計	(4)	入善町後期高齢者医療特別会計			(6)	下水道特別会計		(9)	新川広域圏事務組合(ＣＡＴＶ事業特別会計)		(19)	入善町体育協会				
						(7)	農業集落排水特別会計		(10)	新川地域介護保険組合		(20)	入善町農業公社				
									(11)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(21)	入善里山観光開発株式会社				
									(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)							
									(13)	富山県市町村会館管理組合							
									(14)	富山県市町村総合事務組合							
									(15)	下山用水組合							
									(16)	黒東合口用水組合							
									(17)	新川地域消防組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,300,422	29.3	3,300,422	49.2	普通税	3,298,354	99.9	133,034	
地方譲与税	159,508	1.4	159,508	2.4	法定普通税	3,298,354	99.9	133,034	
利子割交付金	7,498	0.1	7,498	0.1	市町村民税	1,399,344	42.4	19,901	
配当割交付金	24,473	0.2	24,473	0.4	個人均等割	49,222	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,386	0.2	19,386	0.3	所得割	1,169,446	35.4	-	
地方消費税交付金	484,527	4.3	484,527	7.2	法人均等割	58,783	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	法人税割	121,893	3.7	19,901	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,694,709	51.3	113,133	
自動車取得税交付金	31,701	0.3	31,701	0.5	うち純固定資産税	1,694,363	51.3	113,133	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,598	2.1	-	
地方特例交付金	9,728	0.1	9,728	0.1	市町村たばこ税	135,703	4.1	-	
地方交付税	2,973,072	26.4	2,641,222	39.4	釐産税	-	-	-	
普通交付税	2,641,222	23.5	2,641,222	39.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	331,849	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	2,068	0.1	-	
(一般財源計)	7,011,668	62.3	6,679,818	99.6	法定目的税	2,068	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,505	0.0	3,505	0.1	入湯税	2,068	0.1	-	
分担金・負担金	79,213	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	282,888	2.5	17,368	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	19,922	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	964,344	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	786,359	7.0	-	-	合計	3,300,422	100.0	133,034	
財産収入	16,007	0.1	3,716	0.1					
寄附金	12,732	0.1	-	-					
繰入金	56,150	0.5	-	-					
繰越金	582,026	5.2	-	-					
諸収入	378,853	3.4	559	0.0					
地方債	1,053,677	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	500,377	4.4	-	-					
歳入合計	11,247,344	100.0	6,704,966	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,348,262	実質収支	130,993
下水道	412,947	再差引収支	117,609
簡易水道	43,537	加入世帯数(世帯)	3,435
上水道	-	被保険者数(人)	5,440
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	143,189	1人当り	87
その他	748,589	保険税(料)収入額	322
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	142,534	1.3	-	142,534	
総務費	1,297,023	12.2	33,865	1,135,192	
民生費	2,988,022	28.1	41,028	1,841,321	
衛生費	633,014	6.0	70,327	597,956	
労働費	32,858	0.3	502	5,643	
農林水産業費	763,312	7.2	235,600	364,344	
商工費	760,035	7.1	273,429	334,825	
土木費	1,317,875	12.4	725,242	807,167	
消防費	329,781	3.1	39,741	298,371	
教育費	1,126,700	10.6	463,407	745,305	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,245,055	11.7	-	1,219,664	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,636,209	100.0	1,883,141	7,492,322	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,095,667	38.5	3,080,055	2,994,318	41.6
人件費	1,630,515	15.3	1,346,299	1,280,639	17.8
うち職員給	1,022,514	9.6	777,940	-	-
扶助費	1,220,097	11.5	514,092	494,015	6.9
公債費	1,245,055	11.7	1,219,664	1,219,664	16.9
元利償還金	1,245,014	11.7	1,219,623	1,219,623	16.9
内 うち元金	1,117,050	10.5	1,093,618	1,093,618	15.2
訳 うち利子	127,964	1.2	126,005	126,005	1.7
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
その他の経費	4,657,401	43.8	3,637,122	2,587,936	35.9
物件費	1,378,750	13.0	1,089,569	936,825	13.0
維持補修費	182,508	1.7	139,575	128,431	1.8
補助費等	1,248,166	11.7	983,897	677,206	9.4
うち一部事務組合負担金	511,315	4.8	511,263	481,803	6.7
繰出金	1,348,262	12.7	1,224,081	845,474	11.7
積立金	212,615	2.0	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	287,100	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,883,141	17.7	775,145	-	-
うち人件費	43,185	0.4	43,185	-	-
普通建設事業費	1,883,141	17.7	775,145	-	-
うち補助	819,987	7.7	51,012	-	-
うち単独	1,055,325	9.9	716,604	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,636,209	100.0	7,492,322	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	11,260	10,651	609	471	53	12,537	
2 入善町育英奨学資金特別会計	8	6	2	2	3	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,268	10,657	611	473		12,537	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 入善町国民健康保険特別会計	2,875	2,744	131	131	116	-	-	-	
2 入善町後期高齢者医療特別会計	625	624	1	1	399	-	-	-	
3 簡易水道特別会計	83	76	7	2	46	238	116	-	法非適用企業
4 下水道特別会計	1,008	970	38	38	360	11,058	5,606	-	法非適用企業
5 農業集落排水特別会計	277	270	7	7	117	3,293	1,403	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				179					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 新川広域圏事務組合（一般会計）	3,092	3,041	51	51	-	2,980	675	
2 新川広域圏事務組合（CATV事業特別会計）	579	530	49	49	-	-	-	
3 新川地域介護保険組合	8,105	7,652	453	453	-	-	-	
4 富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	138	134	4	4	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	147,044	146,360	684	684	-	-	-	
6 富山県市町村会館管理組合	244	211	33	33	-	-	-	
7 富山県市町村総合事務組合	9,019	7,918	1,101	1,101	-	-	-	
8 下山水用組合	6	4	2	2	-	-	-	
9 黒東合口用水組合	7	6	1	1	-	-	-	
10 新川地域消防組合	1,193	1,182	11	11	-	423	162	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		1,307,621	1,273,791	1,245,014	21.4
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	448,470	384,178	386,947	6.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	78,306	48,033	36,754	0.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	23,746	36,299	43,701	0.8
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,858,143	1,742,301	1,712,416	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	23,746	33,747	30,045	0.5
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	1,500	12,700	0.2
利子補給に係るもの	-	1,052	956	0.0	
特定財源の額	(B) 23,213	26,572	25,391		
標準財政規模	(C) 6,996,179	6,802,601	6,966,337		
算入公債費等の額	(D) 1,299,647	1,231,484	1,145,679		
	(C)-(D)	5,696,532	5,571,117	5,820,658	
実質公債費比率	(単年度)	9.4	8.7	9.3	
	((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	11.4	10.1	9.1	

将来負担の状況

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来負担比率 分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,343,620	12,600,399	12,537,026	215.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	261,465	221,407	191,362	3.3
	公営企業債等繰入見込額	7,988,076	7,711,051	7,124,561	122.4
	組合等負担等見込額	494,829	709,140	836,858	14.4
	退職手当負担見込額	1,894,350	1,724,539	1,598,895	27.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	21,982,340	22,966,536	22,288,702	
充当可能 財源等	充当可能基金	7,031,816	6,969,042	7,147,592	122.8
	充当可能特定處入	904,251	884,499	837,535	14.4
	基準財政需要額算入見込額	15,506,539	15,329,753	15,238,242	261.8
	合計 (F)	23,442,606	23,183,294	23,223,369	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-	

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.06	20.00
連結実質赤字比率	-	19.06	30.00
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

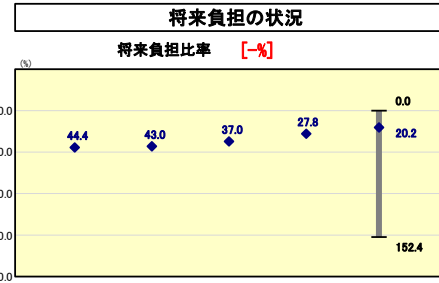
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県入善町

人	25,750	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	25,444	人(H28.1.1現在)							
面積	71.25	km ²							
歳入総額	11,247,344	千円							
歳出総額	10,636,209	千円							
実質収支	472,605	千円							
標準財政規模	6,966,337	千円							
地方債現在高	12,537,026	千円							

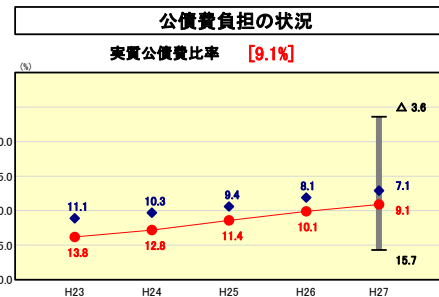
実質赤字比率	-	%							
連結実質赤字比率	-	%							
実質公債費比率	9.1	%							
将来負担比率	-	%							
市町村類型	H23 V-1	H24 V-1	H25 V-1						
(年度毎)	H26 V-1	H27 V-1							



類似団体内順位 1/51 全国平均 38.9 富山県平均 106.5

将来負担比率の分析欄

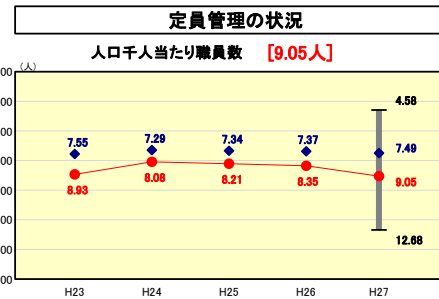
平成27年度の将来負担比率は、平成23～26年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、比率は算定されない。



類似団体内順位 35/51 全国平均 7.4 富山県平均 12.9

実質公債費比率の分析欄

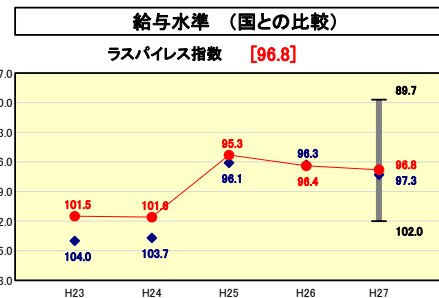
平成27年度の実質公債費比率については、大型事業の償還終了に伴う償還額の減少により、1.0%の減となったところである。
今後の見通しとしては、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する平成30年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。



類似団体内順位 41/51 全国平均 8.96 富山県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

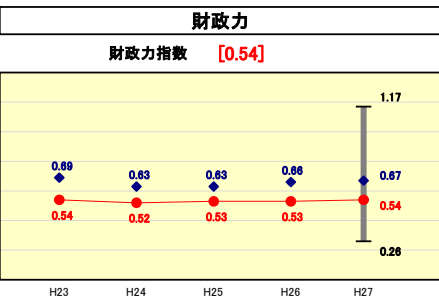
類似団体平均を上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(△20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることから、類似団体平均値との差を縮めてきたところである。
今後は第四次職員定員管理計画に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれるが、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 23/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

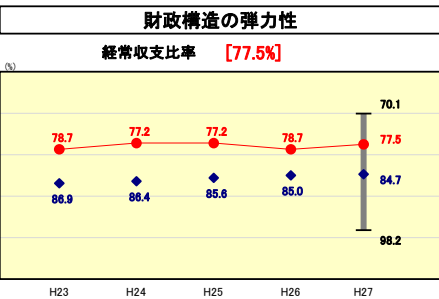
国に準じた諸手当の見直しなどを行っており、今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を維持するよう努める。



類似団体内順位 37/51 全国平均 0.50 富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄

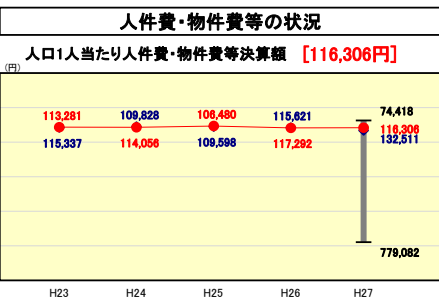
類似団体平均を下回っているが、町においては行財政改革大綱に基づく事業の見直し等による義務的経費の抑制などに努め、前年度から微増の0.54を維持している。
今後も引続き経常経費の圧縮や主要施策への財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。



類似団体内順位 6/51 全国平均 90.0 富山県平均 85.8

経常収支比率の分析欄

経常経費の圧縮に努めているものの、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により人件費が増加したほか、扶助費についても町独自の子育て支援施策により増加傾向にある。一部大型事業の償還終了に伴い、一時的に比率は前年度比1.2%の減となったところである。
類似団体より下回っているものの、今後、総合計画事業の本格的な起債償還が開始すると増加に転じるものと予想されるため、行財政改革大綱などに基いた事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 23/51 全国平均 121,920 富山県平均 114,024

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、第四次入善町職員定員管理計画に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれる。
今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

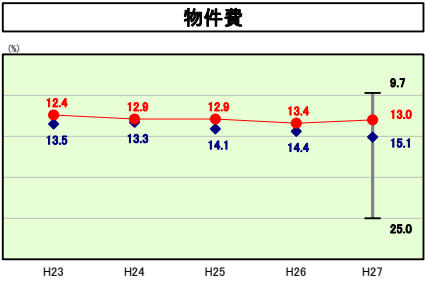
平成27年度

富山県入善町

経常収支比率の分析

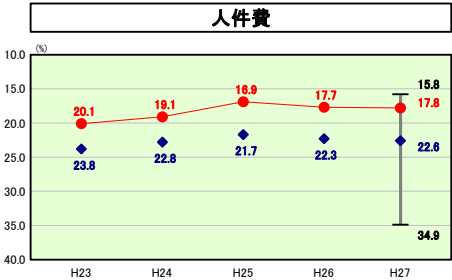
人口	25,750	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,444	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	11,247,344	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,636,209	千円	市町村類型	H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1	
実質収支	472,605	千円	(年度毎)	H26 V-1 H27 V-1	
標準財政規模	6,966,337	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



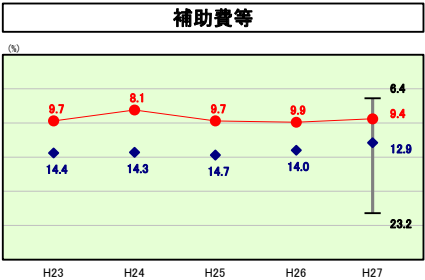
物件費の分析欄

物件費においては類似団体を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。
今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。



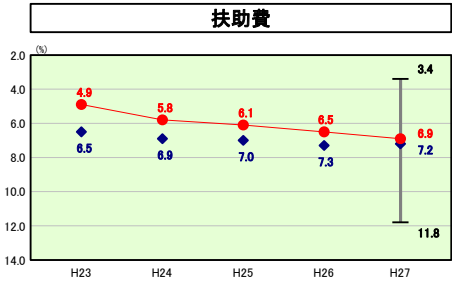
人件費の分析欄

職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることや、職員年齢構成の若年化の影響により類似団体平均を下回っている。
今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準を下回るよう努める。



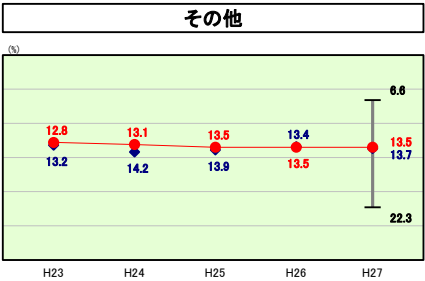
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していること、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによるところが大きく、今後も適正な執行を行い、現状の維持に努める。



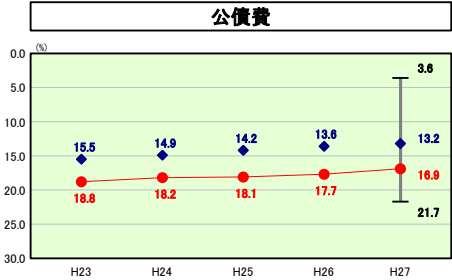
扶助費の分析欄

社会的要因による扶助費の伸び、あるいは高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、義務的経費の増加による経常収支の悪化が懸念される。



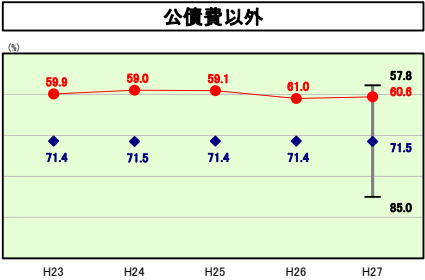
その他の分析欄

会計独立の原則に従って、公営企業に対する繰出金について繰出基準内の執行を徹底しているところであるが、事業の進捗により、増加傾向にある。



公債費の分析欄

大型事業の償還終了により前年度より償還額は減少しているものの、総合計画に基づく大型事業を実施していることから計画的な起債発行と自主財源の確保による起債に頼らない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

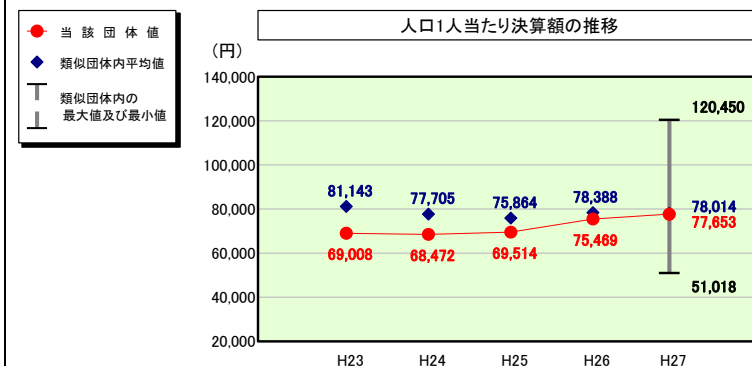
類似団体と比較して平均を大きく下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、維持修繕費の増加が懸念される。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、現況把握と将来見通しを立てながら効率的かつ効果的な施設管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県入善町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

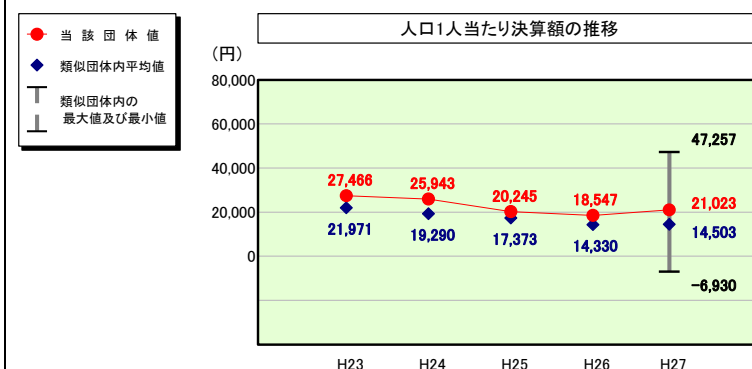
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,630,515	63,321	64,158	▲ 1.3
賃金(物件費)	204,875	7,956	6,725	18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	276,428	10,735	8,931	20.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	335	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,642	3,287	2,685	22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,185	1,677	1,293	29.7
▲退職金	▲ 240,081	▲ 9,324	▲ 6,126	52.2
合計	1,999,564	77,653	78,014	▲ 0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	7.49	1.56
ラスパイレズ指数	96.8	97.3	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

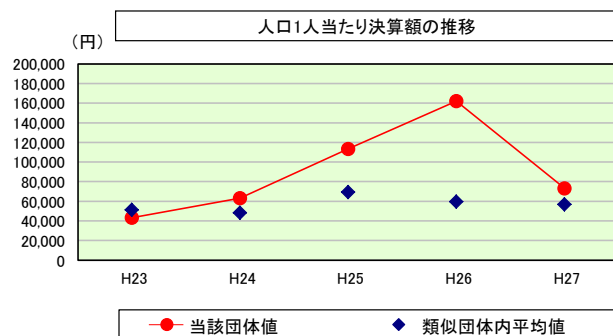


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,245,014	48,350	34,910	38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	386,947	15,027	14,021	7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,754	1,427	2,867	▲ 50.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,701	1,697	917	85.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 25,391	▲ 986	▲ 3,077	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,145,679	▲ 44,492	▲ 35,137	26.6
合計	541,346	21,023	14,503	45.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,153,976	43,301	▲ 6.3	51,262	▲ 13.6	7.3
うち単独分	683,359	25,642	▲ 13.0	25,630	▲ 24.8	11.8
H24	1,685,001	63,298	46.2	48,407	▲ 5.6	51.8
うち単独分	984,072	36,967	44.2	23,914	▲ 6.7	50.9
H25	2,999,147	113,432	79.2	69,477	43.5	35.7
うち単独分	1,543,692	58,385	57.9	31,528	31.8	26.1
H26	4,231,093	162,055	42.9	59,668	▲ 14.1	57.0
うち単独分	1,971,693	75,518	29.3	31,515	0.0	29.3
H27	1,883,141	73,132	▲ 54.9	56,894	▲ 4.6	▲ 50.3
うち単独分	1,055,325	40,983	▲ 45.7	32,548	3.3	▲ 49.0
過去5年間平均	2,390,472	91,044	21.4	57,142	1.1	20.3
うち単独分	1,247,628	47,499	14.5	29,027	0.7	13.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

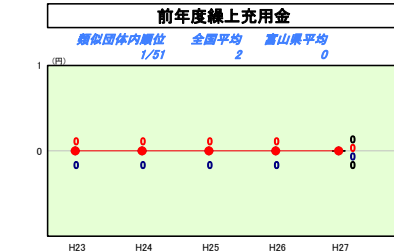
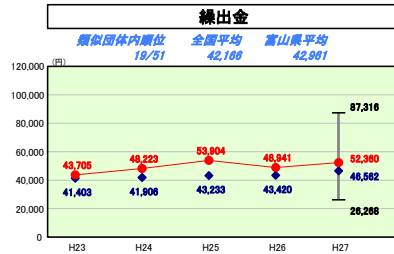
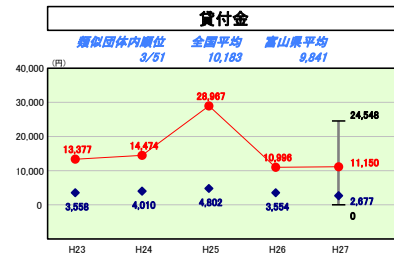
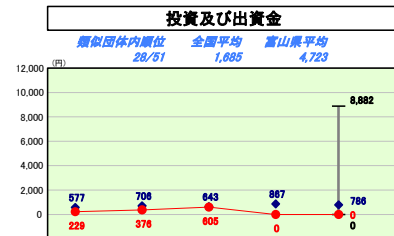
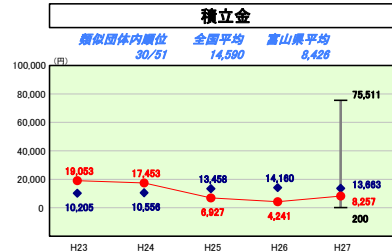
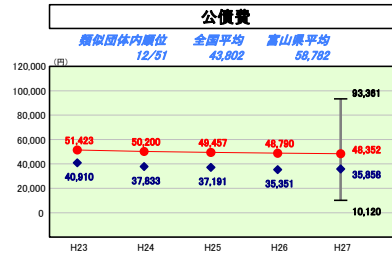
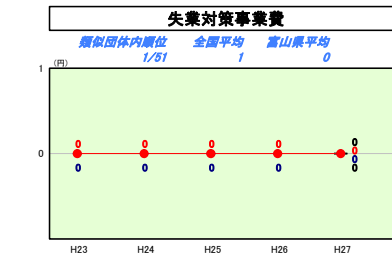
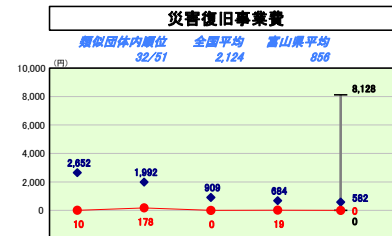
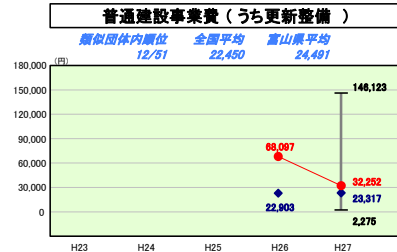
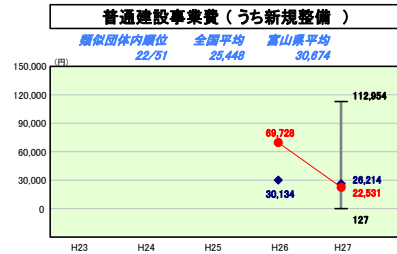
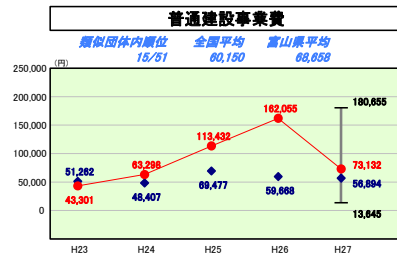
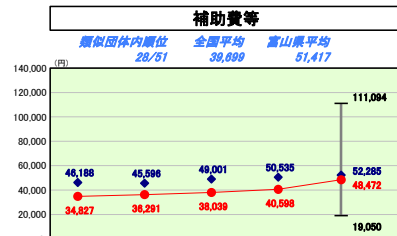
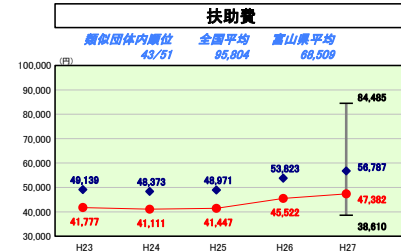
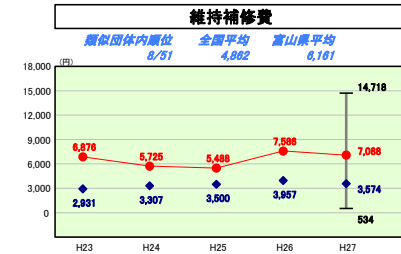
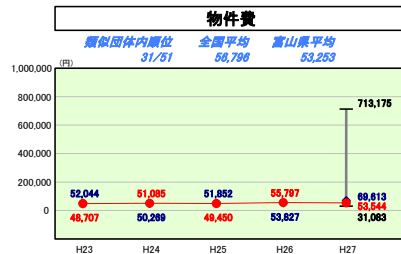
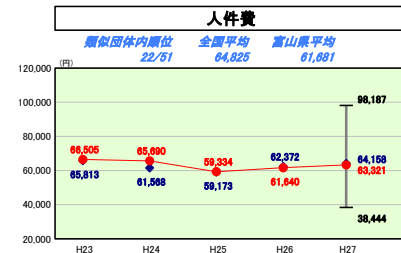
平成27年度

富山県入善町

人	口	25,750	人(28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人		25,444	人(28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
面積		71.25	km ²	実績公債費比率	9.1	%
歳入総額		11,247,344	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		10,636,209	千円	市町村類型	H23 V-1	H24 V-1
実質収支		472,605	千円	(年度毎)	H26 V-1	H27 V-1
標準財政規模		6,966,337	千円			
地方費現在高		12,537,026	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

- 人件費については、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により増加傾向にあるが、職員定員管理計画に基づく計画的な職員採用を実施していることや、職員年齢構成の若年化の影響により類似団体平均を下回っている。今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準を下回るよう努める。
- 物件費については、類似団体平均を下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行っているためであり、今後も不断の経常経費の圧縮に努めるとともに、必要事業への予算の重点配分を図る。
- 扶助費については、類似団体平均を下回っているものの、近年、町独自の積極的な子育て支援施策により増加傾向にある。併せて社会的要因による伸び、高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、経常収支の悪化が懸念されるが、経常経費の圧縮に努めながら、子育て支援施策に予算の重点配分を図る。
- 補助費については、類似団体平均を下回っており、補助基準を随時適正に見直していることと、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによるところが大きく、今後も適正な執行を行い、現状の維持に努める。
- 普通建設事業費については、平成23年度からスタートした総合計画に基づき大型事業を実施してきていることから、類似団体を大きく上回っている。しかし、財源あるいは後年度の起債償還についても堅実な財政計画を立てながら実施しており、今後も健全財政の維持に努める。
- 公債費については、総合計画に基づき大型事業に順次着手しており、類似団体を常に上回っているが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら起債発行をしており、今後も計画的かつ交付税措置のある有利な起債発行に努めながら、健全な財政運営を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

富山県入善町

人口	25,750	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	25,444	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	%			
面積	71.25	km ²	実	資	公	債	費	比	9.1	%			
歳入総額	11,247,344	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	10,636,209	千円	市	町	村	類	型	H23	V-1	H24	V-1	H25	V-1
実質収支	472,605	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-1	H27	V-1		
標準財政規模	6,966,337	千円											
地方債現在高	12,537,026	千円											

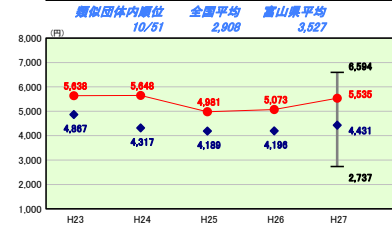


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

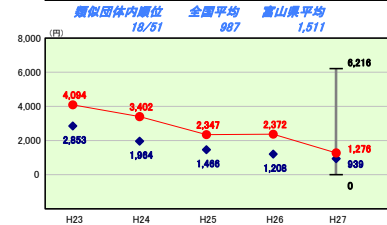
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

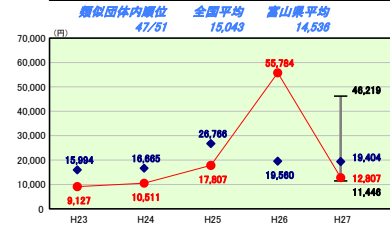
議会費



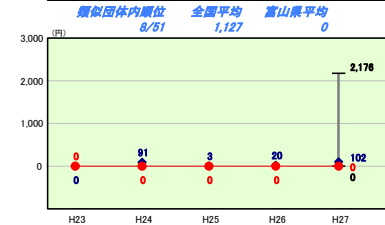
労働費



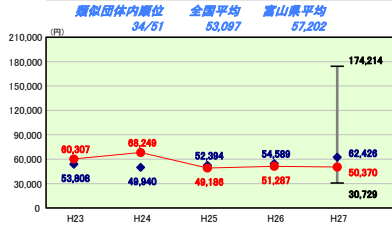
消防費



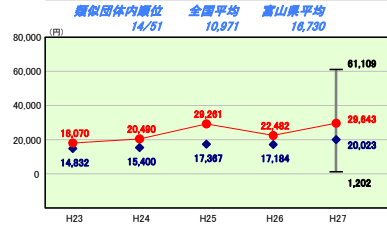
諸支出金



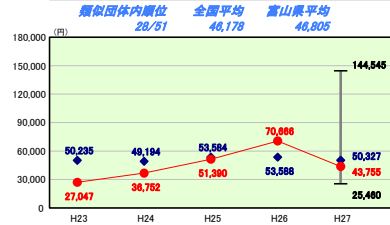
総務費



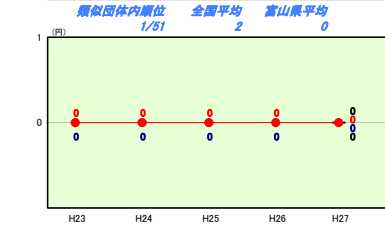
農林水産業費



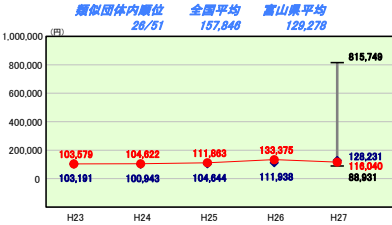
教育費



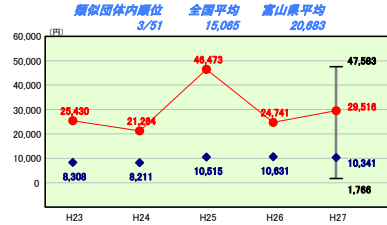
前年度繰上充用金



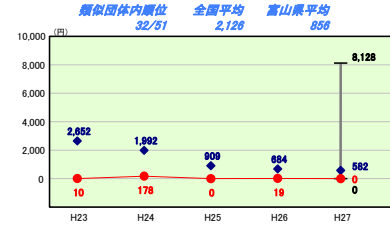
民生費



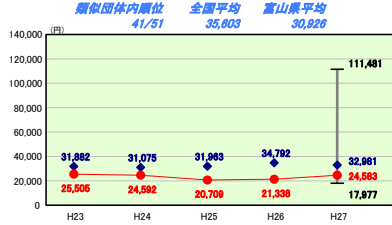
商工費



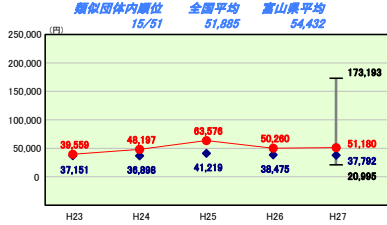
災害復旧費



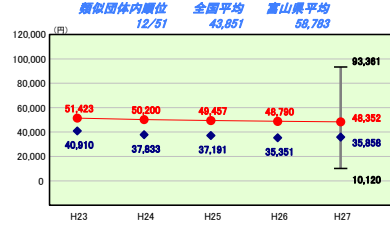
衛生費



土木費



公債費



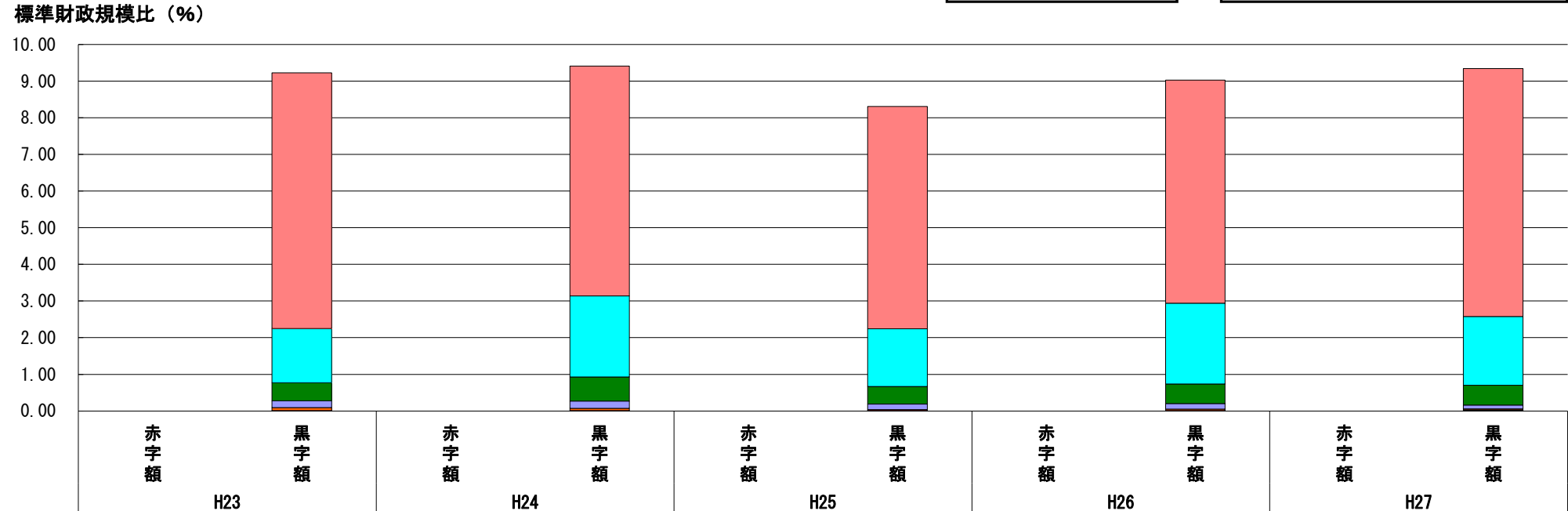
目的別歳出の分析欄

■総務費: 近年は普通建設事業の有無による増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回っている。今後も計画的な事業実施により、類似団体平均を下回るよう努める。■民生費: 結婚・子育て支援事業の推進により児童福祉費が増加傾向にあるが、社会・老人福祉費を含めた民生費全体では類似団体平均と同水準である。今後も経常経費の圧縮に努めながら、子育て支援事業に予算の重点配分を図る。■衛生費: 平成27年度は地域医療体制整備補助金があったことで一時的に増加したところであるが、類似団体を常に下回っており今後も計画的な事業の執行により、類似団体平均を下回るよう努める。■労働費: 継続実施してきた緊急雇用対策事業が順次完了したことで年々減少してきており、平成27年度では類似団体平均と同水準となったところである。■農林水産業費: 平成27年度は多面的機能支払支援事業費補助金の進捗により、類似団体平均を上回ったところである。■商工費: 近年は普通建設事業の進捗により、類似団体平均を大きく上回っている。■土木費: 社会資本整備総合交付金を活用した幹線道路整備、公園整備、住宅整備などの進捗により、類似団体平均を上回っている。■教育費: 平成26年度は消防防災センター整備事業、デジタル防災行政無線整備事業などの大型事業の進捗により、類似団体平均と比較して突出して大きく上回ったところである。■教育費: 老朽化している学校の大規模改造事業やコミュニティ施設整備を年次的に進めており、近年増加傾向にある。■公債費: 公債費については、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、類似団体を常に上回っているが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら起債発行をしており、今後も計画的かつ交付税措置のある有利な起債発行に努めながら、健全な財政運営を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

富山県入善町



年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
一般会計		6.98	6.27	6.07	6.09	6.76
入善町国民健康保険特別会計		1.48	2.21	1.57	2.20	1.88
下水道特別会計		0.49	0.66	0.48	0.54	0.54
農業集落排水特別会計		0.19	0.20	0.15	0.15	0.10
簡易水道特別会計		0.08	0.06	0.03	0.04	0.03
入善町育英奨学資金特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
入善町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字会計は存在していない。会計独立の原則にのっとり事業が行えている。

一般会計においては黒字額はほぼ同水準で安定しているが、国民健康保険特別会計では医療給付費の伸びにより黒字額が大きく変動しているところである。医療費の変動については不透明な部分もあるが、医療給付費抑制のため意識啓発事業にも取り組んでおり、引き続き継続していく。

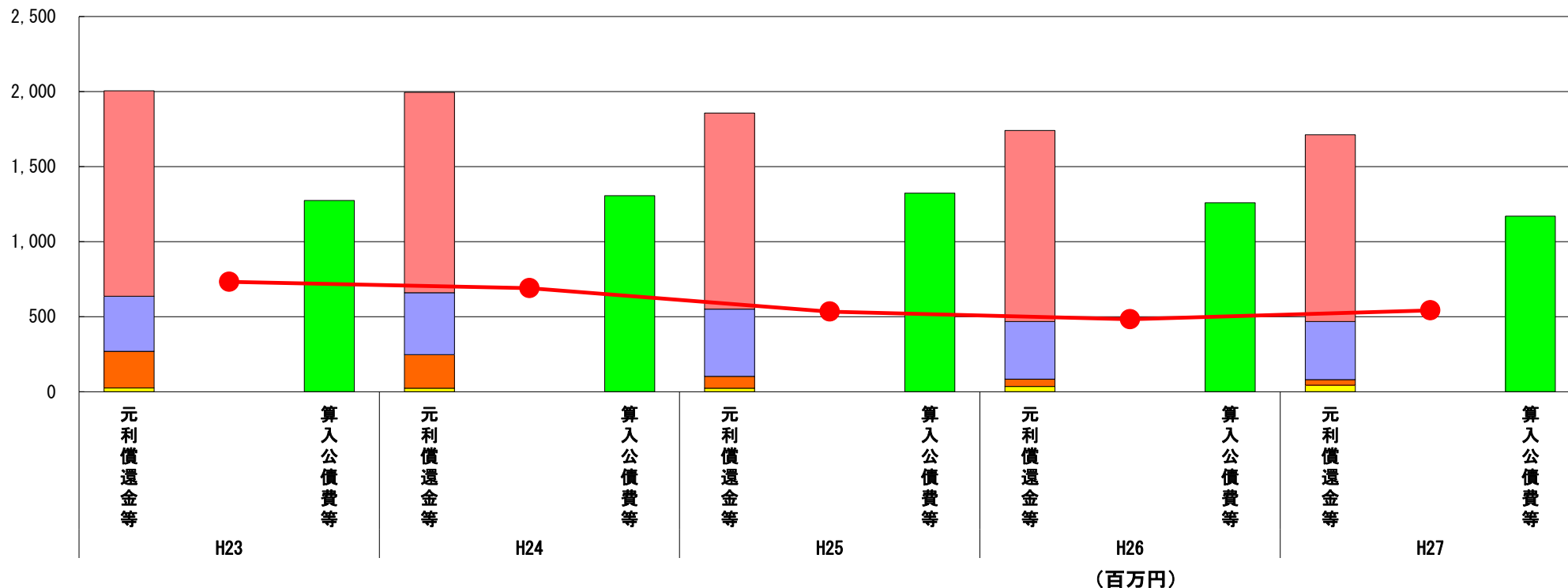
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県入善町

（百万円）



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,370	1,336	1,308	1,274	1,245
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		367	413	448	384	387
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		244	223	78	48	37
	債務負担行為に基づく支出額		25	24	24	36	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,274	1,306	1,324	1,259	1,171
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		732	690	534	483	542

分析欄

大型事業の償還終了に伴い、元利償還金は減少傾向にある。また、下水道事業において資本費平準化債を発行したことから公営企業への繰出金が減少しているほか、一部事務組合においても大型事業の償還が終了したことにより負担金が減少している。

今後の見通しとしては、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する平成30年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。

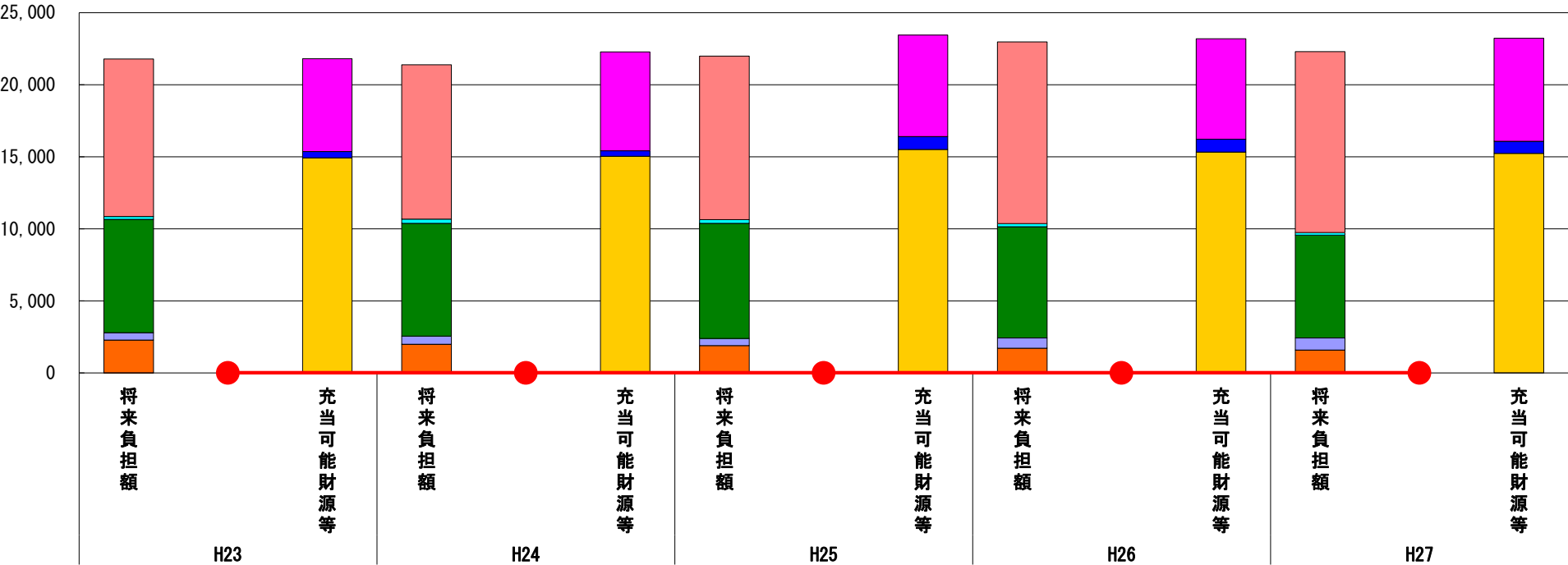
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県入善町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,926	10,719	11,344	12,600	12,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		209	285	261	221	191
	公営企業債等繰入見込額		7,861	7,832	7,988	7,711	7,125
	組合等負担等見込額		506	555	495	709	837
	退職手当負担見込額		2,288	2,000	1,894	1,725	1,599
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,431	6,856	7,032	6,969	7,148
	充当可能特定歳入		441	383	904	884	838
	基準財政需要額算入見込額		14,924	15,037	15,507	15,330	15,238
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 5	▲ 884	▲ 1,460	▲ 217	▲ 935

分析欄

平成23年度からの新総合計画に基づく大型事業の着手により、起債残高は増加に転じてきたところである。
公営企業債等繰入見込額は年次の償還により減少傾向にある。
退職手当負担見込においては団塊世代の職員が退職となり、人員の若年化が起きていることなどから減少傾向にある。
平成23～26年度に引き続き充当可能基金などの充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、将来負担比率は算定されない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

富山県入善町

人	口	25,750	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	面積	25,444	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
	71.25	km ²		実	質	公	債	費	比	率	9.1	%					
歳入総額	11,247,344	千円		将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	10,636,209	千円		市	町	村	類	型		H23	V-1	H24	V-1	H25	V-1		
実質収支	472,605	千円		(	年	度	毎	)		H26	V-1	H27	V-1				
標準財政規模	6,966,337	千円															
地方債現在高	12,537,026	千円															

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	富山県平均	債務償還可能年数	全国平均	富山県平均
有形固定資産減価償却率	-/-	55.6	44.7	債務償還可能年数	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

<

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

富山県入善町

人	25,750	人(H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	25,444	人(H28.1.1現在)	通	輸	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	71.25	km ²	実	買	公	債	費	比	率	9.1	%		
歳入総額	11,247,344	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	10,636,209	千円	市	町	村	類	型	H23	V-1	H24	V-1	H25	V-1
実収支	472,605	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-1	H27	V-1		
標準財政規模	6,966,337	千円											
地方債残高	12,537,026	千円											

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

富山県入善町

人	口	25,750	人 (H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		25,444	人 (H28.1.1現在)	道	輸	実	買	赤	字	比	率			
面積		71.25	km ²	実	買	公	債	費	比	率	9.1 %			
歳入総額		11,247,344	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		10,636,209	千円	市	町	村	類	型	H23	V-1	H24	V-1	H25	V-1
実買収支		472,605	千円	(	年	度	毎	)	H26	V-1	H27	V-1		
標準財政規模		6,966,337	千円											
地方債残高		12,537,026	千円											

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備